

【施策10】 消防・防災

◆展開方向01：消防力の充実

◆展開方向02：地域防災力の向上

展開方向01	1 防災センター研修事業費	415
	2 消防活動事業費	416
	3 救助隊整備事業費	417
	4 救急活動事業費	418
	5 通信活動事業費	419
	6 予防活動事業費	420
	7 消防学校研修事業費	421
	8 消防団活動事業費	422
	9 消防団等交付金	423
展開方向02	10 防災対策等事業費	424
	11 阪神・淡路大震災30年事業費	425
	12 地域の防災力向上事業費	426
	13 災害時要援護者支援事業費	427

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	防災センター研修事業費	A02A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	05 常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	大庭 好治
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災センター展示ホールを活用する等、市民・事業者等への防災教育を行い、防火・防災意識の普及啓発を図ることにより、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。
事業概要	尼崎市防災センター機能を活用した研修・講習会を実施し、市民・事業者等へ防災意識の普及啓発を図る。
実施内容	1 市民防災研修 (1) 一般見学・体験研修等 (2) 自主防災組織防災研修 (3) 学校等社会教育 (4) 地域団体等防災教育 2 市民救急講習 (1) 基礎救命講習(90分未満) (2) 救命入門コース(90分・45分) (3) 普通救命講習(3時間) (4) 応急手当普及員養成講習(24時間・16時間) (5) 予防救急講習(30分) 3 事業所防災研修 (1) 防火管理実務研修 (2) 危険物取扱者等実務研修会 (3) 新入社員防火研修 (4) 危険物取扱者養成補完講習 4 法定講習 (1) 甲種防火管理新規講習 (2) 乙種防火管理講習 (3) 甲種防火管理再講習 (4) 自衛消防熟練者講習

②事業成果の点検

防災センターにおける研修・講習受講者数(研修、講習事業であり、適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)								単位	人	
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	毎年度	令和4年度	3,177	令和5年度	2,517	令和6年度	3,251
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・令和6年度実績は以下のとおりとなり、目標値を下回った。 1 市民防災研修 随時開催、受講者:1,418人 2 市民救急講習 実施回数:31回、受講者: 599人 3 事業所防災研修 実施回数:10回、受講者: 931人 4 法定講習 実施回数:13回、受講者: 303人 ・令和6年度、防災センターは大規模改修工事により、11か月間(令和6年4月1日～令和7年2月28日)休館となっていたため、一部の講習を北部防災センターに移して実施した。 ・令和7年3月に防災センターにおいて阪神・淡路大震災30年事業の一環として「尼崎市防火・防災フェア」を実施し、1,000人を超える市民に対して防火・防災意識の普及啓発を図った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・法定講習をはじめ、市民・事業者が身に付けるべき防災・救命講習であり、目標を達成するため、継続実施する。 ・事業所等のニーズに応じ、応急手当普及員の活用などによる救命講習の実施を推進し、受講機会の拡大を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	965	727	983	1,000	
需用費	965	727	983	1,000	消耗品、起震装置修繕
人件費 B	22,160	19,655	17,467	21,383	
職員人工数	5.35	5.35	5.35	3.95	
職員人件費	17,342	11,687	8,765	17,997	
会任等人件費	4,818	7,968	8,702	3,386	
合計 C(A+B)	23,125	20,382	18,450	22,383	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	23,125	20,382	18,450	22,383	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	消防活動事業費	A02K	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	警防課	所属長名 横山 正彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害に対し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するために、消防活動に必要な資機材の整備並びに消防隊員の能力向上に必要な研修及び訓練を実施する。
事業概要	①消防活動上必要な資機材等の整備 ②消防隊員等の職員研修及び各種訓練の企画立案及び実施
実施内容	1 各種災害件数等(令和6年) 火災件数109件、火災不至(火災の様相を呈しているが、火災ではない災害)43件、その他の災害(自動火災報知設備等の非火災発報、警戒出動等)1,111件。火災による焼損面積1,469㎡、損害額159,236千円。 2 資機材の整備(令和6年度) 災害現場における消防活動上必要な防火衣(40セット)、消防車用燃料、複合ガス測定器(2基)、その他消防活動用物品等。 3 消防訓練(令和6年度) 中高層建物火災防ぎょ訓練(年16回実施)、春・秋の消防総合訓練、文化財防火デー消防訓練、各署・署内対抗消防操法大会、阪神地区消防長会警防訓練成会、臨時訓練場を活用した警防訓練、その他大訓練・特別訓練を実施。 (延べ495台1,730人) 4 研修会実績 中隊長研修、警防研究会、消防担当係長会議等を本部研修として実施。(延べ1,254人受講)

②事業成果の点検

目標指標	住宅火災における延焼阻止率(「目標・実績」欄は暦年で表記)								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	75	令和5年度	91	令和6年度	75
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・火災によるトータル被害(生命・身体・財産)の軽減を図るため、臨時訓練場における実践的な訓練の実施や消防活動の事後検証を目的とした中隊長研修等を実施したものの、令和6年中の消防隊が放水活動を実施した住宅火災16件のうち、延焼は4件であり、住宅火災における延焼阻止率は75%に留まった。 ・迅速的確な災害対応を実施するために隊員のスキルアップと消防活動体制の更なる充実を図るとともに、定年延長による災害現場要員の高齢化を見据え安全管理意識の醸成が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・複雑多様化する災害から市民の生命、身体及び財産を守るために必要な消防施設(車両・資機材・消防水利等)を確保するとともに、西消防署建設予定地に臨時訓練場を設置し、本市の地域実情に即した火災防ぎょ戦術の更なる体制強化を目的とした実践的な訓練及び研修を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	33,071	45,322	36,703	65,600	
需用費	14,777	16,567	18,422	17,961	
工事請負費		16,310		38,000	R5,R7 防火水槽撤去工事
備品購入費	462	3,922	495	660	R5 熱画像直視装置整備
負担金補助及び交付金	7,820	7,960	7,821	7,899	消防防災ヘリコプター分担金等
その他	10,012	563	9,965	1,080	R4,R6 防火水槽撤去工事設計委託
人件費 B	749,981	743,034	775,981	775,957	
職員人工数	98.70	97.65	99.39	97.73	
職員人件費	749,981	743,034	775,981	775,957	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	783,052	788,356	812,684	841,557	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	783,052	788,356	812,684	841,557	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	救助隊整備事業費	A031	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	警防課	所属長名 横山 正彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害における救助活動に必要な資機材を整備し、国際消防救助隊及び緊急消防援助隊への参画と派遣体制の充実強化を図るとともに、それらに対応できる救助隊員を育成することによって、市民等(在住、在勤、在学、来訪者)の負託に応えることを目的とする。
事業概要	①救助用資機材等の整備 ②救助隊員の各種資格取得及び研修・訓練等への派遣
実施内容	1 救助件数及び救助人員(令和6年) 救助件数 836件 救助人員 387人(火災等による救助を含む) 2 救助隊員の資格取得状況(令和6年度) (1) 小型移動式クレーン技能 2人 (2) 玉掛技能 2人 (3) 酸素欠乏硫化水素危険作業主任者 2人 (4) 足場組立作業主任者 1人 (5) 潜水士 2人 (6) 小型船舶 2人 3 訓練実績及び研修実績(令和6年度) 訓練として、国際消防救助隊訓練(年4回21人)、救助技術強化訓練(3ヶ月間延べ1,546人)、救助特別訓練(年16回延べ87人)、三機関合同訓練(年3回11人)、水難救助訓練(年75回延べ221人)、署救助訓練(年8回延べ159人)を実施。派遣研修として、全国消防救助シンポジウム、国際消防救助隊セミナーに職員を派遣。 4 国際貢献等 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に隊員及び車両を登録し、訓練等を実施。(年5回26人)

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和6年中の救助件数は(火災による救助を含む。)836件、救助人員は387人である。 ・救助体制の充実強化について、救助件数、救助人員等の増減で評価することは困難であるが、各種資格取得状況は増加し、救助資機材の整備更新、計画に基づく訓練、研修等を通じて救助隊員の知識、技術の向上が図られた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・複雑多様化し、多岐にわたる救助需要に対応できるように、今後も継続して救助隊員の育成及び救助体制の充実強化に取り組む。 ・増加する救助需要に対して、福祉局や地域振興センターとの連携強化により高齢者等に対して室内閉じ込め救助事案の抑制に関する普及啓発を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,880	7,600	6,860	7,038	
需用費	5,986	3,010	4,531	2,926	消耗品、修繕料等
役務費	182	69	44	80	各種資格、予防接種等
委託料	264	611	621	487	高圧ガス容器検査
備品購入費	1,739	3,195	1,183	2,789	救助用資機材
その他	709	715	481	756	水難救助訓練プール使用料等
人件費 B	234,095	241,058	244,986	251,128	
職員人工数	30.60	31.50	31.25	31.45	
職員人件費	234,095	241,058	244,986	251,128	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	242,975	248,658	251,846	258,166	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	15	15	31	15	IRT予防接種手数料、令和6年度 緊援隊ブロック訓練負担金
一般財源	242,960	248,643	251,815	258,151	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	救急活動事業費	A03A	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和32年度		
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	救急課	所属長名 前田 憲弘

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等の生命、身体を守るため、迅速かつ高度な救急活動を実施するとともに、救命率の向上を目指し、市民等による応急手当の普及啓発の促進を図る。
事業概要	傷病者の救命効果を向上させるため、救急救命士の計画的な養成、教育訓練体制の充実及び活動資器材等を整備し、救急業務全体の質向上を図るとともに、市民等にAEDの使用を含めた普通救命講習を実施し、応急手当の普及啓発を推進する。
実施内容	1 救急出動件数及び搬送人員(救急車両台数:10台+日勤救急1台)(令和6年) 出動件数 35,543件(1隊あたり3,459.9件+日勤救急隊944件) 搬送人員 29,943人 2 救急隊員等に対する教育訓練(令和6年度) 日数 74日、延べ参加人員 1,329人 3 救命講習の開催回数及び受講者数(計431回 9,825人)(令和6年度) ・普通救命講習:228回 4,144人 ・救命入門コース:64回 1,120人 ・基礎救命講習: 135回 4,470人 ・上級救命講習:1回 15人 ・普及員養成講習:3回 76人 ・予防救急:43回 1,283人 ・救急シミュレーション訓練:小・中学校・高校18校に対して実施 4 救急救命士の養成等(令和6年度) ・救急救命士養成課程 3人 ・気管挿管実習 4人 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡実習 4人 ・認定指導救急救命士養成講習 2人

②事業成果の点検

目標指標	バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による心肺蘇生法の実施率(「目標・実績」欄は 暦年で表記)							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成 年度	令和10 年度	令和4年度	56.0	令和5年度	46.9	令和6年度	45.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・定期開催の普通救命講習や予防救急及び応急手当普及員の再講習を促すとともに、各種講習及び救急シミュレ ーション訓練を実施し、昨年度より回数・受講人数は増加しているもののバイスタンダーによる心肺蘇生法の実施率 が前年度より低下していることから、各種講習等において継続的に普及啓発を図る必要がある。 ・増加傾向にある救急需要に対し市内施設の43か所で救急の適時・適切な利用促進に関する動画を放映するとと もに、関係機関との会議等の実施により救急需要対策に係る連携を図ったものの令和6年の救急件数は過去最多 となった。これら救急需要に対し暫定的に日勤救急隊を1隊編成し迅速な救急搬送体制の確立を図った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・引き続き救急救命士の養成等を行い、救急業務の高度化を推進するとともに、バイスタンダーとなる市民、事業者 を対象にAEDの取り扱いを含む心肺蘇生法等の応急手当を継続的に普及啓発する。 ・増加傾向にある救急需要に対応するため日勤救急隊を2隊編成するなどの対策を講じながら、救急出動件数増加 に関する各種データの収集、分析を行うとともに、各関係機関と連携を図り、迅速な救急搬送体制の確立を図る。 ・救急の適時・適切な利用促進を図るため、各関係機関と連携しながら高齢者等に対する予防救急の普及啓発を図 るとともに、動画SNS等を活用した広報も継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	49,328	47,592	47,450	53,806	
需用費	22,090	20,234	21,185	22,447	救急車燃料、活動用消耗品
役務費	1,478	1,458	1,563	1,895	救急活動用携帯電話等
委託料	18,093	18,432	17,192	21,554	各種病院実習、救急資機材SPD
負担金補助及び交付金	6,101	6,089	6,089	6,089	救命士養成課程負担金等
その他	1,566	1,379	1,421	1,821	AED貸借等
人件費 B	547,360	539,658	591,914	573,916	
職員人工数	71.91	70.81	75.93	72.60	
職員人件費	547,360	539,658	591,914	573,916	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	596,688	587,250	639,364	627,722	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		510			R5新型コロナウイルス患者等搬送に係る補助(県10/10)
市債					
その他	130	256	131	209	高速道路支弁金
一般財源	596,558	586,484	639,233	627,513	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	通信活動事業費	A03K
根拠法令	消防組織法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	05 常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	情報指令課	所属長名	渡邊 賢一
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	119番通報を的確に受信するとともに、消防指令管制システムを安定稼働させることで各種災害活動を円滑に支援し、市民生活の安全安心に資する。
事業概要	各種災害に対する指令管制業務を有効・適切に実施する。
実施内容	1 消防指令管制システムを24時間365日途切れることなく安定稼働させるための維持管理を実施する。 2 災害活動上重要な情報伝達手段である消防救急デジタル無線設備を更新整備し、適切に運用管理する。 3 電話同時通訳サービスを活用し、多言語通訳業務(32言語対応)を運用する。 4 会話による緊急通報が困難な方に対し、Net119及びFAX119を運用する。 5 通信指令員のコミュニケーションスキルを向上させるため各種研修を実施する。 【参考】 ・行財政の効率化と消防力強化を図るため、指令業務を伊丹市と共同で運用している。(平成23年度～)

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業であり、成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・消防指令管制システム及び消防救急デジタル無線設備について、適切な運用・維持管理を実施したことにより大きなトラブルは発生していない。 ・消防救急デジタル無線設備の更新整備(2か年)にかかる契約事務を締結し、適切に進捗管理を行った。 ・令和6年度中、多言語通訳業務は、119番通報時の6件であった。また、Net119の実績は8件、FAX119の受信実績はなかった。 【参考】 令和6年中 119番通報件数:49,842件(前年比+22件) 一日当り137件 災害事案処理件数:火災件数 109件、救急件数 35,543件、救助件数 836件、その他件数 1,179件									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・市民の安全安心に直結する消防指令管制システムについて、引き続き適切な運用と維持管理を行う。 ・消防救急デジタル無線設備について、昨年度に引き続き、契約業者及び伊丹市と連携し、適切に更新整備を実施する。 ・多言語通訳業務、Net119及びFAX119について、広報媒体や関係団体を通じて広報に努める。 ・消防防災専門委員による研修や派遣研修を通じて、通信指令員のコミュニケーションスキルを向上させ、市民サービスの向上を図る。 ・国や県の動きを注視し、指令業務全般にかかるICT化やDX化について、情報を収集する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	118,515	118,401	124,554	257,177	
需用費	6,316	6,394	5,107	5,371	システム消耗品、修繕
役務費	10,261	10,491	9,892	10,369	通信費
委託料	101,330	100,781	108,862	230,098	システム保守委託(R7中間メンテ含む)
使用料及び賃借料	60	216	206	255	Net119利用料等
その他	548	519	487	11,084	衛星通信ネットワーク設備更新等
人件費 B	267,782	260,336	267,067	319,563	
職員人工数	35.52	34.32	34.27	41.23	
職員人件費	267,782	260,336	267,067	319,563	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	386,297	378,737	391,621	576,740	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債				7,900	消防施設整備事業債
その他	35,759	35,633	33,866	78,668	消防指令業務共同運用負担収入
一般財源	350,538	343,104	357,755	490,172	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	予防活動事業費	A04K	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法等		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和26年度		
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	予防課	所属長名 川畑 俊広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の防火防災活動や事業所の自主保安体制の活性化を図るため、地域における防火防災行動力を向上させるとともに、事業所に対する防火安全指導の徹底により防火対象物や危険物施設からの災害発生を防止することで、行政、市民、事業所が一体となった安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すもの。
事業概要	市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物等の関係者や事業所に対する火災予防指導等を行う。
実施内容	- 高齢者を中心とした住宅防火対策の推進 高齢者に対する防火講話(35回、695人)、介護福祉関係者に対するリーフレットの配布、ホームページやSNS等による広報 - 防火対象物(18,948棟)に対する火災予防の指導等 立入検査実績4,231件(22.3%)、立入検査指摘事項に対する是正指導実績2,700件(66.0%) - 危険物施設(1,271施設)に対する自主保安体制の指導等 立入検査実績664件(52.2%)、立入検査指摘事項に対する是正指導実績161件(77.8%) - 重大な消防法令違反に対する徹底した是正指導(違反対象物公表制度の適正な運用) 違反処理実績(警告11件、命令10件)、違反対象物の公表実績(11件) - 市民、事業所等に対する研修会、講習会の開催(講習会13回、303人) - 査察員(職員)に対する査察能力向上研修の開催(予防研修会実績17回、735人) - 予防関係届出申請の電子化 予防関係届出申請68種別のうち54種別を電子化

②事業成果の点検

目標指標	消防法令違反の是正率								単位	%
目標・実績	目標値	70.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	52.0	令和5年度	59.2	令和6年度	66.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・火災予防上の対応の必要性が高い防火対象物を重点的に立入検査を実施した中で消防法令違反のあったものに対して指導を行い66.0%が是正された。また、予防査察体制の充実強化を図る中で重大な違反のあった21対象物に違反処理(警告11件、命令10件)を実施し、12対象物が是正された。 ・防火対象物の用途変更や増改築等により、消防用設備等の未設置などの消防法令違反になるケースがあることから、今後も予防査察体制の更なる充実を図る必要がある。また、住宅火災における高齢者の死者が約7割を占めることから、住宅防火対策の強化及び高齢者に対する防火指導の徹底が必要である。 ・予防業務の届出申請等の電子化のため各消防署に専用端末を整備し、電子申請の受付を可能とした。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・立入検査実施率20%以上を維持した中で、消防法令違反に対し違反是正を促進するとともに違反を未然に防ぐための対策を講じる。重大な違反のある対象物に対しては徹底した違反処理(警告、命令等)を実施する。 ・高齢者への防火安全指導の取組として高齢者施設、福祉局等との連携により防火講話の実施や防火リーフレット等を配布する。また、火災による死者が多数発生している共同住宅に対する消防法令違反の是正指導を徹底する。 ・予防関係届出申請については、すべての届出申請の電子化を達成する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	811	749	4,344	1,642	
需用費	742	690	633	527	
役務費	29	29	29	29	予防技術資格者検定手数料
委託料				1,026	危険物施設審査委託料
使用料及び賃借料	40	30	17	60	
備品購入費			3,665		オンライン申請導入用端末
人件費 B	607,406	612,234	637,802	612,602	
職員人工数	81.20	81.50	82.55	78.30	
職員人件費	607,406	612,234	637,802	612,602	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	608,217	612,983	642,146	614,244	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他				1,026	消防事務手数料(審査委託分)
一般財源	608,217	612,983	642,146	613,218	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	消防学校研修事業費		A05K
根拠法令	消防組織法第52条		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	－
会計	01 一般会計		
款	45 消防費		
項	05 消防費		
目	05 常備消防費		

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	大庭 好治
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県消防学校及び消防大学校において実施される研修等において、消防吏員が職務遂行のために必要な予防・消防・救助・救急等の各分野における専門知識及び技能の習得並びに向上を目的としている。
事業概要	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等へ参加させ、必要な専門知識・先端技術を習得させる。
実施内容	令和6年度実績 1 兵庫県消防学校 (1) 初任教育(消防士:11人) (2) 警防科(消防士長:2人) (3) 特殊災害科(消防司令補:2人) (4) 危険物科(消防士長:1人) (5) 火災調査科(消防士長:2人) (6) 救急科(消防士:11人) (7) 救助科(消防士長:2人) (8) 中級幹部科(消防司令:1人) (9) 通信指令科(消防士長:1人) (10) 惨事ストレス研修(消防司令長:1人) (11) 実火災体験型訓練コース(消防司令:1人、消防司令補:1人、消防士長:1人) 2 消防大学校 (1) 幹部科(消防司令:1人) (2) 上級幹部科(消防司令長:1人) (3) 予防科(消防司令:1人) (4) 危険物科(消防司令:1人)

②事業成果の点検

目標指標	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等への参加者数(適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	44	達成年度	毎年度	令和4年度	47	令和5年度	55	令和6年度	41
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)									
	1 兵庫県消防学校 各種研修を通じて、消防に関する基本的な知識技能又は専門的な知識技能を習得させるとともに、業務上必要な資格を修得させた。 2 消防大学校 消防に関する高度な知識技能を総合的に修得し、上級幹部職員たるに相応しい人材及び予防行政推進に寄与する人材の養成を行った。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)									
	・市民の生命、身体及び財産を守るためには、常にその使命感を保つとともに、高度な技術の修得が必要となる。またその技術を活用し、柔軟な発想で消防業務に取り組んでいくことが重要であり、専門的な知識・技術の研鑽を行うことができる兵庫県消防学校や消防大学校での研修は必要不可欠であることから、今後も継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7,768	8,338	7,999	10,864	
旅費	5,714	6,091	5,893	8,121	通学にかかる旅費
需用費	2,054	2,247	2,106	2,743	図書費
					※ 初任教育生数
					(R4)12人(R5)13人(R6)11人(R7)15人
人件費 B	1,916	1,916	1,962	1,996	
職員人工数	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員人件費	1,916	1,916	1,962	1,996	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,684	10,254	9,961	12,860	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,684	10,254	9,961	12,860	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	消防団活動事業費	A11A	施策	10 消防・防災
根拠法令	消防組織法		展開方向	10-1 消防力の充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和39年度		
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	10 非常備消防費			
局	消防局	課 企画管理課	所属長名	大庭 好治

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	消防団が行う災害活動や訓練等に対する安全確保を実現するため、防火衣等や活動資機材の整備及び消防団活動に要する燃料費の支出を行うとともに、退職報償金の支給を行う。
事業概要	複雑多岐にわたる各種災害に対応するため、消防団活動上必要な資機材等を整備するとともに、消防団員退職報償金を支出する。
実施内容	1 消防団は、消防組織法に基づき設置されている公的機関であり、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防ぎよ及び被害の軽減のため活動に従事するほか、火災予防についても活動し防火に貢献している。 2 消耗品購入 災害現場用品(防火衣・防火帽、編上げ長靴、水防用ヘルメット、雨衣・耐切創手袋、活動服、広報用資器材) 3 消防団車両燃料 4 消防団入団者数(令和6年度) 21人 5 消防団退団者数(令和6年度) 56人(うち退職報償金対象者(消防団員歴5年以上)43人) 6 消防団活動実績(令和6年度) (1) 災害出動延べ 98回 311人 (2) 訓練警戒出動延べ 2,030回 9,129人 (3) 防火指導実施延べ 2,819戸 364人

②事業成果の点検

目標指標	消防団員の充足率 ※下段()は全国平均値								単位	%
目標・実績	目標値	全国平均値以上	達成年度	毎年度	令和4年度	78.4 (86.2)	令和5年度	77.9 (85.4)	令和6年度	74.4 (-)
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・従来から行っている地域に密着した入団促進活動を積極的に実施するとともに、市内路線バスへの車外広告による入団促進広報活動や若年層(30歳未満)を対象とした入団促進策について調査・検討し、SNS等による広報を実施したが、消防団員数は744人となり、前年より35人の減少、新規入団21人のうち若年層は6人に留まった。 ・引き続き、消防団の充実強化及び更なる組織の活性化を図るため、若年層を中心とした消防団員の確保が必要である。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・災害による被害の軽減を図るため消防団員が安全を確保し、迅速で円滑な活動に資するためにも、消防団の活動体制を充実させる必要があるため、今後も継続して実施する。 ・消防団の認知度向上を進める中で、現役若手消防団員とともに、若者目線に立った情報発信や消防団組織の魅力づくりに取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	14,131	21,945	25,813	46,898	(条例定数:1,000人)
報償費	11,126	17,168	18,571	29,584	退職報償金(R4)27人(R5)31人(R6)43人
需用費	3,005	4,777	4,607	8,579	防火衣、活動服、広報用資器材、燃料費等
備品購入費				8,735	R7防火衣、クアドラフォグノズル
委託料			2,635		R6 路線バス車外広告による入団促進
人件費 B	65,965	67,504	72,813	75,550	
職員人工数	8.60	8.75	9.20	9.60	
職員人件費	65,335	66,874	72,183	74,644	
会任等人件費	630	630	630	906	
合計 C(A+B)	80,096	89,449	98,626	122,448	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	87	169	3,204	7,718	R7消防団設備整備費(国)、R4-7 訓練・加入促進支援(県)
市債					R5-7 女性消防団加入促進(県)、R6-7 団のカモデル(国)
その他	11,126	18,168	18,571	30,502	退職報償金、安全装備品整備等助成金
一般財源	68,883	71,112	76,851	84,228	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	消防団等交付金	A12K
根拠法令	尼崎市消防団運営交付金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 ー
会計	01 一般会計	
款	45 消防費	
項	05 消防費	
目	10 非常備消防費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-1 消防力の充実

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	大庭 好治
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に密着した消防団の円滑な運営活動を支援する。
事業概要	消防団の円滑な運営を図るため、消防団に対して運営交付金を交付するとともに、活動する消防団員の福利厚生のため、消防団員等福祉共済に係る掛金を補助する。
実施内容	1 消防団員等福祉共済制度の掛金半額交付 @3,000×1/2×779人 2 消防団の円滑な運営を図るため、「尼崎市消防団運営交付金交付要綱」に基づき消防団交付金を支給する。 使途:研修費・訓練費・慶弔費・出勤費・予防費・会議費・消耗品費・その他消防団活動に必要な経費 ○ 交付金の額 1,000,000円× 1本部 250,000円× 6地区 100,000円×58分団

②事業成果の点検

目標指標	災害等に伴う交付金事務処理の円滑、適切な対応(交付金等の支給事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	1 令和6年度中、市内で発生した災害等に伴う事務に対し、迅速的確に対応した。 火災出動 延べ98回、延べ出動人員311人 2 各種研修に参加し、災害対応能力の向上に努めた。 ・新任団員研修・中堅団員研修・幹部夏季研修 3回延べ207人参加 ・消防学校幹部教育 2回6人入校 ・消防大学校消防団長科 1回1人入校										
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
	・消防団の迅速で円滑な活動に資するため、消防団活動や福利厚生にかかる費用を支給し、体制を充実させる必要性があるため、今後も継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	9,284	9,476	9,373	9,575	
負担金補助及び交付金	9,284	9,476	9,373	9,575	本部・地区・分団交付金、共済掛金
人件費 B	383	383	392	399	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	383	383	392	399	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,667	9,859	9,765	9,974	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,667	9,859	9,765	9,974	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	防災対策等事業費	1G1A	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課 災害対策課、企画管理課	所属長名	清水 計秀、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	津波や洪水等の災害発生時における市民の円滑な避難行動を支援するための取組を推進するとともに、防災総合訓練の実施や非常用物資の備蓄等を通して、関係機関と連携した対応力や迅速かつ的確な被災者支援等の防災体制の充実を図る。
事業概要	防災総合訓練の実施や、災害用備蓄品の整備、避難誘導板の設置・更新などにより、災害対応力の強化を図る。
実施内容	1 防災総合訓練事業 訓練当日までに、災害マネジメントシステム研修を2回実施し、41団体、約400人が実動形式による防災総合訓練に参加し、能登半島地震を踏まえた受援体制の確立や各種システムを活用した庁内・庁外の連携確認、職員の情報処理能力の向上を図る取組を行った。 2 災害備蓄整備事業 母乳パッドなどの女性に配慮した備蓄品を配備した他、備蓄場所について地理的なバランスや水害等のリスクなどを踏まえて、従来の26箇所から32箇所へと拡大を行った。 3 案内・誘導板整備事業 避難誘導板の更新を行うにあたり、仕様やレイアウトのほか配置計画を決定し、初年度として河川沿いを中心としたエリアの一部(107箇所)に設置を行った。

②事業成果の点検

目標指標	「市の消防・防災体制が安心だ」と感じている市民の割合								単位	%
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	74.5	令和5年度	77.5	令和6年度	78.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・関係機関と顔の見える関係性の構築を行ったが、能登半島地震等の教訓等を踏まえ、災害時における円滑な支援の受け入れ対応や避難所の環境改善を図る取組を推進するといった防災体制の強化が必要である。 ・備蓄場所について、地理的なバランスや水害等のリスクを踏まえ配備場所の拡充を行ったが、複数の備蓄場所における在庫や賞味期限、入替時期など在庫管理が複雑化している。 ・水害リスクの比較的高い地域を優先して107か所の避難誘導板の設置を行ったが、今後も年次的に更新を進めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・関係機関からの支援を円滑に受け入れるため、本市受援ガイドラインの見直しを進めるなど、受援体制の充実を図る。 ・災害関連死等を防ぐため、避難場所における環境改善に向けた取組や、迅速かつ円滑な物資の供給や輸送体制の強化を図る。 ・更新を進めている避難誘導板に二次元コードを掲載し、母国語で避難場所等の情報を取得できるなど、防災情報の多言語化等を進めていくとともに、広く市民に周知し、災害時の円滑な避難に資するよう取組を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	12,688	13,039	25,724	31,385	
需用費	6,841	7,409	9,560	9,484	災害用備蓄品購入経費等
役務費	3		2		保険料
委託料	2,470	717	10,385	14,687	誘導板設置委託料等
使用料及び賃借料	3,164	3,454	3,380	4,504	災害マネジメントシステム使用料等
その他	210	1,459	2,397	2,710	案内板整備工事費等
人件費 B	37,109	31,223	33,173	28,126	
職員人工数	4.58	3.78	3.83	3.35	
職員人件費	35,106	29,034	30,050	25,024	
会任等人件費	2,003	2,189	3,123	3,102	
合計 C(A+B)	49,797	44,262	58,897	59,511	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			5,023	5,104	社会資本整備総合交付金
市債			4,400	4,500	防災対策事業債
その他	4,225	4,425	5,215	8,941	市町村振興協会市町交付金、市民福祉振興基金(令和7年度)
一般財源	45,572	39,837	44,259	40,966	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	阪神・淡路大震災30年事業費	1G1Q	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課 災害対策課	所属長名	清水 計秀

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神・淡路大震災の発生から30年を迎えるにあたり、震災の記憶の風化を防ぐために、当時を振り返りながら、改めて自分に何ができるかを考えるきっかけを作る。
事業概要	子どもから親世代への周知啓発に取組むとともに、子ども向けの内容を盛り込むことで、更なる周知啓発につなげる。
実施内容	1 防災ポスターコンクール事業 市内在住及び在学の小学生、中学生、高校生約38,000人を対象に、啓発リーフレットの配布に併せて、防災ポスターの募集を行い、応募者のうち最優秀賞、その他優秀賞を厳正な審査により選出し、表彰を行った。 当該コンクールで入賞した作品を市役所本庁舎をはじめ、各地域振興センター、JR尼崎駅前への掲示、「1.17は忘れない」地域防災訓練での活用など、あらゆる機会を捉えて、市民の防災に対する意識醸成を図った。 2 「1.17は忘れない」地域防災訓練事業 当該訓練のメイン会場において、阪神・淡路大震災を小学校教諭として経験した語り部が震災の状況やその時に学んだこと、感じたことを当時のことを知らない小学生を中心に講話を行った。

②事業成果の点検

目標指標	—(単年度事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・防災ポスターの作成を通じて子どもたちの防災に対する意識醸成や、ポスター入賞作品を活用した各種イベントでの啓発などを通じ、市民への防災意識の向上を図ることができた。 ・震災を経験していない子どもたちが、震災経験者の体験談を聞くことで、直接的な震災体験の伝承を実施することができた。このことにより、今後起こりえる震災に対しての意識醸成や震災の記憶を後世に伝えることができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 単年度事業のため廃止									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	81	0	
需用費			47		消耗品
報償費			34		震災経験者講演謝礼等、記念品
人件費 B	0	0	1,334	0	
職員人工数			0.17		
職員人件費			1,334		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	1,415	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,415	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域の防災力向上事業費	1G1T	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課 災害対策課	所属長名	清水 計秀

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民が主体となって行う防災訓練や防災研修会等を支援し、「自助」「共助」といった地域の力で災害に対処する能力(地域防災力)の更なる向上を図る。
事業概要	地域の防災力向上を図るため、「1.17は忘れない」地域防災訓練や兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー養成講座」の受講者に対する経費助成を行う。また、市政出前講座や地域の訓練等におけるマイ避難カードの作成、ハザードマップの活用などにより、市民等の防災意識の向上などにつなげる。
実施内容	1 地域における防災力向上事業 ・「1.17は忘れない」地域防災訓練では、各地区会場において地域住民が、主体となり、消防団やPTAの方々に参加する中で、避難所内で起こりうるペット、外国人对応などをはじめとする、様々な課題に対する各種訓練を実施した。また、その他ワークショップ形式で避難所運営訓練を実施、意見交換を通じて、考えるきっかけ作りを行った。 ・市内に75団体ある自主防災会に対して、県の助成事業の積極的な活用や出前講座、地域の防災訓練などを通じて地域の防災力の向上を目指す取組を進める。 2 ハザードマップ等改定事業費 ・水防法の改正に伴い、新たに想定最大規模降雨による中小河川を含む洪水及び内水ハザードマップなどの作成を行った。また、啓発情報面をさらに充実させた新たなハザードマップについて、ホームページでの公表を行ったほか、多層的な媒体を用いて周知啓発を行った。

②事業成果の点検

目標指標	地域において自主的に防災活動を実施した自主防災会の数	単位	団体
目標・実績	目標値 75	達成年度 令和9年度	令和4年度 36
		令和5年度 41	令和6年度 43
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・市内に75団体ある自主防災会のうち、43団体の自主防災会が取り組んだ防災訓練等の防災活動を支援した。そのうち、7団体は兵庫県が実施する助成事業を活用し、防災資機材等の整備を行ったが、地域の防災活動を実施する団体に偏りがある。 ・外国籍住民が増加する中、災害時の避難方法、防災情報の入手方法などをはじめとした情報発信の多言語対応が課題である。 ・新たなハザードマップを活用した周知啓発を引き続き行っていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・訓練をはじめとした防災活動について、市内の大学やPTAなど多様な主体への参加を促し、多面的な観点から啓発ができるよう各地域振興センターが持つつながりを共有・連携し、取組を進めていく。 ・やさしい日本語による啓発媒体の作成、ハザードマップの多言語版等の整備など、防災情報の多言語化対応等を進めていく。 ・新たなハザードマップの全戸配布を確実に実施し、市民等の円滑な避難行動の促進につなげる。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,265	2,813	6,958	26,159	
報償費	17	34	24	42	1.17訓練手話通訳者謝礼等
需用費	676	2,265	1,726	20,108	ハザードマップ印刷等
委託料	330	363	4,970	5,697	1.17訓練会場設営等業務委託
負担金補助及び交付金	164	36	120	120	ひょうご防災リーダー講座受講助成
その他	78	115	118	192	イラストレーター使用料等
人件費 B	21,035	22,011	31,707	22,940	
職員人工数	2.37	2.47	3.53	2.45	
職員人件費	18,166	18,972	27,696	19,007	
会任等人件費	2,869	3,039	4,011	3,933	
合計 C(A+B)	22,300	24,824	38,665	49,099	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			1,535	9,903	社会資本整備総合交付金
市債					
その他				3,619	市民福祉振興基金
一般財源	22,300	24,824	37,130	35,577	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	災害時要援護者支援事業費	1G1U	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	福祉局	課 重層的支援推進担当	所属長名	宮本 晃子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害による避難行動要支援者(高齢者や障害者などの災害時に避難に時間がかかる人や支援を必要とする人)の被害を未然に防止するために、様々な避難支援等関係者の理解と協力のもとで、避難行動要支援者が迅速に避難できる支援体制づくりを進める。
事業概要	避難行動要支援者名簿の作成・更新や避難支援等関係者への名簿提供、福祉避難所の指定拡大等により、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を行う。
実施内容	1 避難行動要支援者名簿の作成・提供及び個別避難計画の作成 (1) 市が把握している避難行動要支援者の情報を集約し、名簿を作成するとともに、避難行動要支援者に対して、避難支援等関係者に名簿情報を提供することの同意確認の実施(同意者数:34,380人(令和6年4月1日現在)) (2) 名簿情報の提供状況(令和7年3月末現在) 警察、消防、民生児童委員、尼崎市社会福祉協議会(市社協)、27社会福祉連絡協議会(連協)、19福祉協会に提供 (3) 個別避難計画の作成 ご本人やご家族、避難支援等関係者による計画作成を呼びかけるとともに、災害リスクの高いと考えられる要支援者に対しては市が直接働きかけを行い、避難支援等関係者と連携して、計画作成に取り組んだ。 2 福祉避難所の指定等 特別養護老人ホーム1施設を新たに指定(令和7年3月末46施設) 3 防災学習の支援及び支援関係者等への意識啓発の取組 (1) 若い世代が地域防災活動の担い手となるよう、防災学習を希望する大学と地域団体をつなぐほか、学生等が地域や当事者団体、社会福祉施設と協働する防災訓練等の支援を行った。(令和6年度:7校77回) (2) 自主防災会等へ出前講座を実施し、要支援者の避難支援について周知啓発を行った。(令和6年度:25回466人)

②事業成果の点検

目標指標	避難行動要支援者名簿情報の提供を行った地域団体数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	団体
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度 令和4年度	24連協 21福祉協会	令和5年度	25連協 22福祉協会	令和6年度	27連協 19福祉協会
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市社協等と連携し共助による避難支援を啓発し、新たに2つの連協が名簿を受領し、6団体で避難訓練等が行われた。 ・関西国際大学と協働作成したパンフレットを活用し、市政出前講座等での自主的な計画作成の呼びかけや、災害リスクが高いと考えられる要支援者に直接働きかけ、新たに89人の計画を作成した。(計149人) ・地域住民や福祉専門職等の避難支援等関係者の担い手不足や負担感が課題となっており、引き続き、避難支援等関係者に過度な負担とならないよう関係者の意向に留意して取組を進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・地域での災害時要援護者支援への協力意向のある連協等への支援を進めるほか、避難支援体制づくりに向けた啓発等の取組や避難支援等関係者と連携して段階的に計画作成に取り組む。 ・福祉避難所指定施設のマニュアル作成支援を進めるとともに、指定施設への情報伝達や多様な要支援者を想定した開設・運営訓練に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,802	4,453	6,753	6,679	
報償費		423	15	213	
需用費	2,021	1,862	2,829	2,950	
委託料	1,771	2,156	3,895	3,444	
使用料及び賃借料	10	12	14	72	
人件費 B	23,838	22,966	23,460	23,157	
職員人工数	3.11	2.99	2.99	2.90	
職員人件費	23,838	22,966	23,460	23,157	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	27,640	27,419	30,213	29,836	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				396	デジタル基盤改革支援補助金(国10/10)
市債					
その他		1,166	2,123		市民福祉振興基金繰入金
一般財源	27,640	26,253	28,090	29,440	